



問

次の立候補に向けたマニフェスト提示を

答

しっかりとしたマニフェストを作成、公開していく

**問** ローカルマニフェストの達成度と自己評価、今後の課題、総括は。

**町長**

マニフェストの達成度については、町長に就任して2年が経過した平成21年4月12日に実施された。

この検証大会は、マニフェストを18項目に分類し、「実行状況の評価」「課題とその対策の評価」「見直しに対する評価」の三つの評価基準により総合評価をされた。

検討委員さんの評価は、5点満点の3.1点で100点満点により表すと62点。自己評価は3.7点で100点満点により表すと73点であった。

その後一年半が経過しており、低い達成率であった項目も目標達成に向け鋭意努力し、現在では80%程度は達成できたのではないかと自己評価している。

今後の課題は、「町長のマニフェスト検証委員会」の評価基準とされていた、課題とその対策・見直しに対する評価



出前町長室

この項目を今一度精査し、中長期的な財政計画ともしっかりとリンクした取り組みと、また法制度や社会経済情勢の変化に合わせ、内容自体を変更する必要があると考えている。

総括的な考えは、マニフェストは、具体的な数値目標、期限、財源、工程表を明記した誰の目にもわかりやすい形の有権者との約束であるので、その実行の過程（プロセス）を開示し、説明するこ

とよって政策中心の行政を実現していくとともに、町民に対する説明責任を果たすという点で、大変重要な存在である。

残された期間、その実現に向けて最後まで努力していきたい。

**問** 新公会計制度への移行状況や取組み状況は。

**企画調整課長**

新公会計制度の整備については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行により、前年度の決算に基づく健全化判断比率の状況によって財政健全化計画等の策定が義務付けられることを踏まえ、総務省から早期の公会計整備の要請がされた。

このことから、本町においては、平成21年度に20年度決算についての貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務4表を作成した。

この作成した財務4表は、

新地方公会計制度実務研究会報告書に示された「総務省方式改訂モデル」に基づき、昭和44年度以降の決算統計のデータを基に、普通会計を対象として作成している。

また、この財務4表の開示については、それぞれの表が示す内容等の説明を付し、分かりやすくしたものを22年5月からホームページ上で公表している。

今後の取り組みとしては、平成21年度決算について、本町が加入している一部事務組合や広域連合まで対象を拡大させた連結の財務4表の整備を進め、22年度中の公表を目指している。

なお、新公会計制度に関する職員研修については、現在財政係職員2名が福岡県市町村職員研修所での財務4表の整備に関する研修を受けている。

今後、連結財務書類4表の整備が完了後、全職員へ制度の趣旨や財務書類の分析結果・活用等について周知していきたい。